

5. 従業員の待遇・処遇の改善

(1) 従業員の待遇・処遇の改善の取組み状況

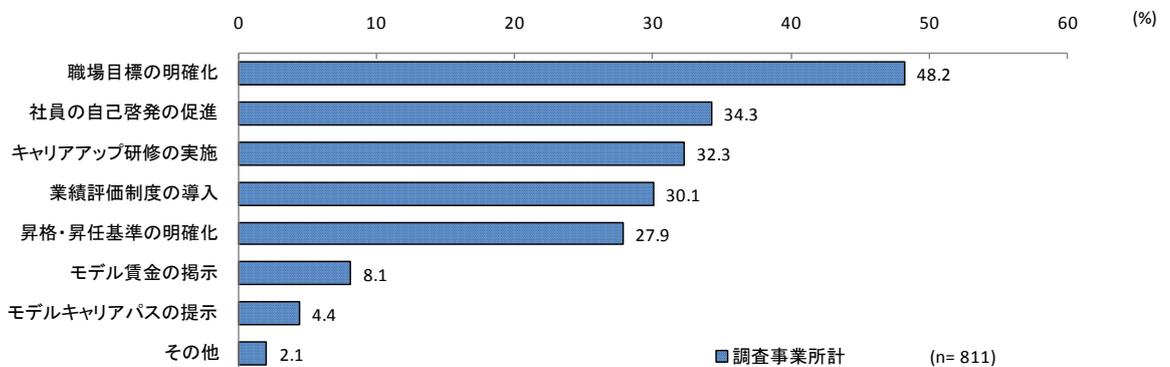
① 従業員の待遇・処遇の改善として実施している取組み

従業員の待遇・処遇の改善を「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所が実施している取組みは、調査事業所計で「職場目標の明確化」が48.2%と最も高くなっている。

規模別にみると、全ての規模で「職場目標の明確化」が最も高くなっている。次いで、50人未満の規模では「社員の自己啓発の促進」が、100人以上の規模では「業績評価の導入」が高くなっている。

産業別にみると、医療、福祉で「キャリアアップ研修の実施」が58.7%と最も高く、サービス業（他に分類されないもの）で「昇格・承認基準の明確化」が最も高くなっている。

図表 5-1-① 従業員の待遇・処遇の改善として実施している取組み【複数回答】



	昇格・昇任基準の明確化	職場目標の明確化	業績評価制度の導入	キャリアアップ研修の実施	モデルキャリアパスの提示	モデル賃金の掲示	社員の自己啓発の促進	その他	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計 (n=811)	27.9	48.2	30.1	32.3	4.4	8.1	34.3	2.1	71.0
規模別									
10～29人 (n=413)	19.1	41.2	23.5	23.2	1.9	5.6	27.6	1.9	63.0
30～49人 (n=154)	24.0	42.9	22.7	30.5	2.6	5.8	33.1	3.2	69.5
50～99人 (n=116)	39.7	57.8	36.2	45.7	8.6	12.1	39.7	0.0	81.0
100～299人 (n=100)	49.0	68.0	53.0	51.0	11.0	11.0	51.0	4.0	88.0
300人以上 (n=28)	53.6	71.4	60.7	53.6	10.7	32.1	57.1	0.0	96.4
産業別									
建設業 (n=104)	26.0	48.1	31.7	41.3	1.9	6.7	41.3	1.0	76.9
製造業 (n=262)	22.5	49.6	28.6	25.2	0.8	5.0	29.8	1.9	67.2
情報通信業 (n=9)	44.4	66.7	33.3	22.2	11.1	11.1	44.4	0.0	77.8
運輸業、郵便業 (n=37)	10.8	35.1	29.7	13.5	0.0	5.4	16.2	0.0	64.9
卸売業、小売業 (n=116)	25.9	49.1	38.8	27.6	4.3	9.5	30.2	0.9	63.8
金融業、保険業 (n=2)	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	50.0	100.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業 (n=6)	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7
学術研究、専門・技術サービス業 (n=19)	36.8	47.4	31.6	47.4	0.0	5.3	57.9	0.0	89.5
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)	24.0	36.0	16.0	12.0	0.0	0.0	16.0	0.0	52.0
生活関連サービス業、娯楽業 (n=16)	18.8	50.0	25.0	31.3	6.3	18.8	25.0	0.0	75.0
教育、学習支援業 (n=11)	9.1	63.6	0.0	36.4	0.0	9.1	54.5	9.1	100.0
医療、福祉 (n=126)	40.5	57.1	27.0	58.7	17.5	15.1	44.4	6.3	82.5
サービス業（他に分類されないもの） (n=78)	37.2	34.6	32.1	21.8	3.8	9.0	34.6	1.3	66.7

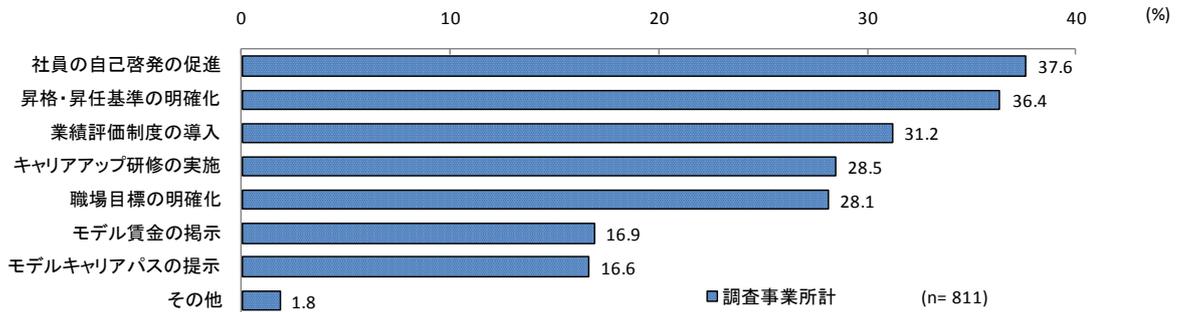
② 従業員の待遇・処遇の改善として実施を検討中の取組み

従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所が実施を検討中の取組みは、調査事業所計で「社員の自己啓発の促進」が37.6%と最も高く、次いで「昇格・昇任基準の明確化」が36.4%となっている。

規模別にみると、300人以上を除く規模で「社員の自己啓発の促進」と「昇格・昇任基準の明確化」が上位2項目となっている。また、100人以上の規模で「キャリアアップ研修の実施」が最も高くなっている。

産業別にみると、「社員の自己啓発の促進」の割合が最も高いのは宿泊業、飲食サービス業で、64.0%となっている。

図表 5-1-② 従業員の待遇・処遇の改善として実施を検討中の取組み【複数回答】



	昇格・昇任基準の明確化	職場目標の明確化	業績評価制度の導入	キャリアアップ研修の実施	モデルキャリアパスの提示	モデル賃金の揭示	社員の自己啓発の促進	その他	いずれかの区分に回答があった事業所	
										調査事業所計 (n=811)
調査事業所計 (n=811)	36.4	28.1	31.2	28.5	16.6	16.9	37.6	1.8	72.4	
規模別	10～29人 (n=413)	38.3	32.4	35.1	30.8	11.1	14.8	41.4	1.7	75.3
	30～49人 (n=154)	42.2	35.7	35.1	22.7	21.4	14.3	37.0	2.6	72.1
	50～99人 (n=116)	33.6	23.3	27.6	25.9	24.1	20.7	35.3	0.9	71.6
	100～299人 (n=100)	26.0	8.0	18.0	27.0	20.0	25.0	26.0	2.0	62.0
	300人以上 (n=28)	25.0	14.3	14.3	42.9	28.6	17.9	35.7	3.6	71.4
	産業別	建設業 (n=104)	40.4	26.0	30.8	26.0	16.3	20.2	32.7	0.0
製造業 (n=262)		39.3	27.5	30.5	33.6	14.1	12.6	42.7	2.7	77.9
情報通信業 (n=9)		44.4	33.3	55.6	44.4	44.4	33.3	44.4	0.0	77.8
運輸業、郵便業 (n=37)		37.8	27.0	35.1	32.4	10.8	35.1	45.9	0.0	75.7
卸売業、小売業 (n=116)		40.5	35.3	28.4	25.9	16.4	16.4	39.7	3.4	75.9
金融業、保険業 (n=2)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (n=6)		16.7	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業 (n=19)		47.4	47.4	42.1	26.3	10.5	15.8	36.8	5.3	84.2
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)		48.0	44.0	52.0	48.0	20.0	24.0	64.0	8.0	88.0
生活関連サービス業、娯楽業 (n=16)		50.0	37.5	56.3	18.8	12.5	6.3	56.3	0.0	81.3
教育、学習支援業 (n=11)		45.5	9.1	45.5	18.2	9.1	9.1	36.4	0.0	63.6
医療、福祉 (n=126)		21.4	19.8	28.6	22.2	29.4	19.0	27.0	0.8	67.5
サービス業(他に分類されないもの) (n=78)		29.5	28.2	23.1	21.8	9.0	16.7	26.9	0.0	53.8

③ 従業員の待遇・処遇の改善として未実施及び実施意向のない取組み

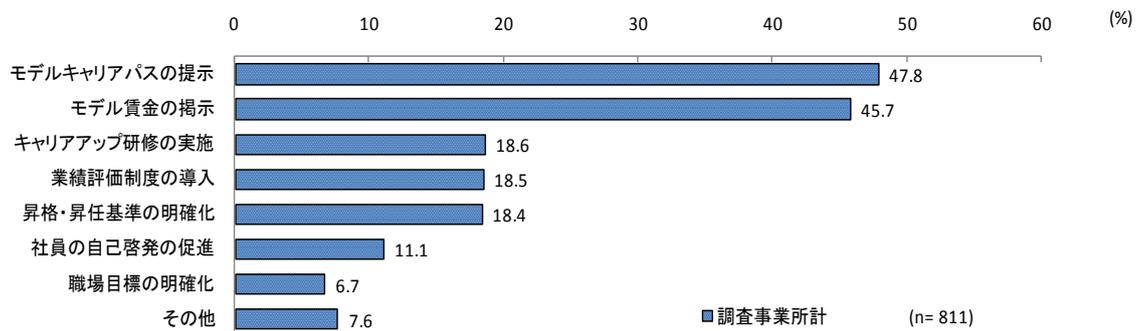
従業員の待遇・処遇の改善として「実施している」又は「実施を検討中」と回答した事業所が未実施及び実施意向のない取組みは、調査事業所計で「モデルキャリアパスの提示」が47.8%と最も高く、次いで「モデル賃金の提示」が45.7%となっている。

規模別にみると、全ての規模で「モデルキャリアパスの提示」と「モデル賃金の提示」が上位2項目となっている。

産業別にみても、全ての業種で「モデルキャリアパスの提示」と「モデル賃金の提示」が上位2項目となっている。

図表 5-1-③ 従業員の待遇・処遇の改善として実施及び実施意向のない取組み

【複数回答】



		昇格・昇任基準の明確化	職場目標の明確化	業績評価制度の導入	キャリアアップ研修の実施	モデルキャリアパスの提示	モデル賃金の提示	社員の自己啓発の促進	その他	いずれかの区分に回答があった事業所
調査事業所計 (n=811)		18.4	6.7	18.5	18.6	47.8	45.7	11.1	7.6	55.4
規模別	10～29人 (n=413)	22.5	7.5	20.3	23.0	53.8	49.2	13.1	9.4	58.6
	30～49人 (n=154)	15.6	5.8	16.2	21.4	42.9	47.4	11.7	5.8	53.2
	50～99人 (n=116)	12.9	6.0	19.0	12.1	41.4	44.8	10.3	5.2	55.2
	100～299人 (n=100)	13.0	6.0	14.0	8.0	39.0	33.0	6.0	6.0	44.0
	300人以上 (n=28)	14.3	3.6	17.9	3.6	46.4	35.7	0.0	7.1	60.7
	産業別									
建設業 (n=104)		18.3	7.7	19.2	12.5	51.9	45.2	10.6	6.7	57.7
製造業 (n=262)		19.5	7.3	18.3	20.6	51.9	51.5	12.2	9.2	58.4
情報通信業 (n=9)		0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	44.4	0.0	0.0	55.6
運輸業、郵便業 (n=37)		29.7	16.2	13.5	24.3	51.4	32.4	13.5	10.8	51.4
卸売業、小売業 (n=116)		16.4	2.6	14.7	22.4	46.6	43.1	11.2	7.8	50.9
金融業、保険業 (n=2)		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業 (n=6)		0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	33.3
学術研究、専門・技術サービス業 (n=19)		15.8	0.0	26.3	26.3	84.2	78.9	0.0	21.1	94.7
宿泊業、飲食サービス業 (n=25)		12.0	0.0	16.0	16.0	44.0	44.0	4.0	0.0	48.0
生活関連サービス業、娯楽業 (n=16)		25.0	0.0	12.5	37.5	62.5	56.3	18.8	18.8	62.5
教育、学習支援業 (n=11)		18.2	9.1	18.2	18.2	54.5	54.5	0.0	9.1	63.6
医療、福祉 (n=126)		18.3	6.3	23.0	5.6	29.4	38.9	10.3	3.2	48.4
サービス業(他に分類されないもの) (n=78)		17.9	10.3	20.5	28.2	48.7	38.5	14.1	7.7	52.6